

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	アイヌ地区住民就職促進費		<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和50年度		<b>担当課室</b>	企画課就労支援室		就労支援室長 畑 俊一		
<b>会計区分</b>	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)		<b>施策名</b>	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する必要があることから、これらの者が常用雇用による雇用の安定を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	17	9	13	13	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	18	17	9	13	13	
		執行額	8	9	3			
	執行率(%)	43%	54%	38%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	職場定着率(1年以上継続雇用)70%以上		成果実績	%	-	-	80%	70%
			達成度	%	-	-	114.3%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	貸付実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	64	57 (133)	21 (70)	- (50)
			算出根拠	平成23年度執行額(3,435千円)を平成23年度貸付実施件数(21件)で除して得た額。				
<b>単位当たりコスト</b>	163,571(円/件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金【一般】	0.2	0.2	返済免除に伴う欠損補填に係る経費の減				
	旅費【一般】	1.2	1.2					
	庁費【一般】	0.4	0.4					
	補助【雇用】	11.6	10.8					
計	13	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する本事業は、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、歴史的、社会的な事情を背景としており、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	就職促進資金貸付は、融資内容等を見直した新たな制度開始初年度のため周知不足等が主な要因として考えられる。
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金の精算に当たっては、本事業に必要な経費に限定されているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アイヌ地区住民ががおかれた状況に鑑み、就職環境の整備を行う本事業については、成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、目標も達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	就職促進資金貸付は、融資内容等を見直した新たな制度開始初年度のため周知不足等により、見込みを下回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う必要がある。また、実績等を踏まえ、適切な予算規模を確保する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	アイヌ地区住民就職促進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費を見直した。(反映額: ▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	919	平成23年行政事業レビュー	792

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省  
(3.4 百万円)

・北海道労働局とのアイヌ経験交流会の  
共催。

【予算示達】

北海道労働局  
(0.7百万円)

・厚生省とのアイヌ経験交流会の共催。  
・貸付の申請受付等。

【補助】

A.日本労働者信用基金協会  
2.6百万円

労働金庫における返済不能等  
債権に対する支払

参考

北海道労働金

制度利用者

貸付・返済

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.日本労働者信用基金協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事務費等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	北海道労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補填等を行う。	2.6		